

平成28年度事業計画

I 概況

我が国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、個人消費の回復に地域間でのばらつきや生産活動が弱含むところもあるものの、雇用・所得環境の改善が続くなど、全体としては緩やかながら回復傾向にあります。中小企業・小規模事業者にとっては、金融資本市場の変動の影響、内外との市場競争の激化や原燃料価格等の動向など、その取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

国においては、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつぐむ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の新・三本の矢を柱に、地方創生、国土強靱化、女性の活躍などの取組みにより、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小企業・小規模事業者を含めた経済の好循環の更なる拡大を目指しています。

一方、北海道の経済は、外国人観光客の増加などにより観光が好調であり、人手不足感が広がっている中で、雇用も改善しており、個人消費が持ち直しつつありますが、公共工事が減少し、生産活動は横ばいで推移するなど、全体としては緩やかな回復傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられ、特に、道内中小企業小規模事業者においては、全国他地域に比べ依然として厳しい経営環境にあります。

こうしたことから、本道における中小企業・小規模事業者の中核的支援機関であるセンターとしましては、その活性化と持続的な発展を図るため、国や道の中小企業施策の実施を通じて、様々な経営課題の解決に向けた支援に努めることが一層重要となっています。

このため、地域の支援機関等と連携し、よろず支援拠点等における各種指導・助言をはじめ、新製品開発や販路開拓等への助成、取引あっせんや経営革新に必要な機械設備の貸与などに取り組むとともに、地域支援の拡充を図るほか、国・道の関連施策の積極的な導入による支援機能の強化に努め、中小企業・小規模事業者へのきめ細やかな経営支援に取り組めます。

Ⅱ 事業の概要

1 強みを生かした重点的取組

(1) 経営アドバイスの実施

中小企業・小規模事業者の経営課題の解決を支援するため、総合相談窓口の開設や専門家派遣等による指導助言を行うとともに、各種支援制度の情報提供に取り組みます。

また、国等の施策を活用して、地域における支援体制を充実し、きめ細やかな支援に取り組みます。

①総合コーディネート事業

中小企業・小規模事業者の様々な相談に対応するため、経営相談のほか専門相談(特許・金融・取引・司法)に対応する総合相談窓口を開設するとともに、必要に応じて専門家派遣を行うほか、支援制度の情報の提供に努めます。

②中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階の課題やニーズに応じたきめ細やかな支援を行うため、国の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を受託し、引き続きセンター内に「北海道よろず支援拠点」を設置するとともに、札幌本部と各支部の地域拠点のコーディネーターを増員し、更なる専門性の発揮と地域の相談体制の強化を図ります。

また、地域における相談案件の掘り起こしや、その課題解決を促進するため、商工団体や金融機関等の地域支援機関等と連携して、フォーラムや出前相談会等を開催するとともに、創業や事業承継、海外展開等の分野への対応の強化を図ります。

③中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（ミラサポ）

中小企業庁が開設した支援ポータルサイト「ミラサポ」を利用し、中小企業・小規模事業者が抱える高度・専門的な経営課題の解決のため、専門家派遣を行います。

また、ミラサポに認定登録されている「北海道中小企業総合支援プラットフォーム」構成機関間の連携を強化し、ミラサポの利活用に努めます。

④設備導入等促進診断事業

北海道が融資を行う中小企業高度化資金貸付制度に係る既貸付先の貸付条件の変更について、診断助言を行います。

⑤下請かけこみ寺事業

下請事業者が抱える取引等に係る問題の解決を支援するため、相談員が常駐する相談窓口を設置するとともに、地域において下請かけこみ寺移動相談会を開催します。

(2) 地域支援の強化

地域の中小企業・小規模事業者に対するきめ細やかな支援を行うため、よろず支援拠点の体制等の充実を図るとともに、支援機関等と連携してハンズオン支援の実施や東日本大震災により被害を受けた被災企業の施設の整備に取り組めます。

①地域支援体制の強化

6支部のよろず支援拠点の地域拠点に専任のコーディネーターを配置し、地域の相談体制を充実させます。

②北海道中小企業応援ファンド事業〔地域資源活用型ハンズオン支援事業〕

地域資源を活用した新産業の創出や中小企業応援ファンド事業の支援先企業等の事業化の促進に向けて、センターがコーディネート役となって地域の支援機関や専門家と支援チームを編成し、ハンズオン支援を行います。

③被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災により被害を受けた中小企業者の施設または設備の整備を支援することを目的に、復興事業計画に基づき実施する施設・設備の資金の貸付を行います。

(3) 融資あっせんの実施

中小企業・小規模事業者等から北海道中小企業総合振興資金の融資あっせん申込に対し、融資あっせんを行います。

(4) 道への事業提案

事業のPDCAの結果を踏まえて、道等に対してその改善や見直し、新たな事業の提案を行います。

2 改善・見直しによる積極的な取組

(1) 事業のPDCA徹底

経済社会環境の変化や企業ニーズに的確に対応した事業の円滑な実施と、その実効性を確保するため、定期的に事業の進捗状況を把握、評価し、必要

に応じ見直しや改善を行い、次年度計画へ反映するなど、事業のPDCAの徹底を図ります。

- ①事業の進捗を四半期毎に把握し、必要に応じ適宜見直し、改善を行います。
- ②事業（量）目標の達成状況の把握、評価に基づき見直し、改善を行い、次年度計画への反映に努めます。
- ③上記の結果に基づき、道等へ新規事業等の提案を行います。

（２）ワンストップ・コーディネートの実践

センターの支援制度を利用した企業等の事業の状況を把握し、事業化等の経営課題を抱える企業等に対して、組織内はもとより、よろず支援拠点とも連携してフォローアップ支援に努めます。

（３）賛助会員へのサービス提供

新たなサービスの検討などに取り組み、賛助会員の加入促進を図ります。

- ①賛助会員へのサービスの拡充に努めます。
- ②賛助会員数の拡大に向け、企業等に対して巡回訪問などにより積極的な加入促進に取り組みます。

3 弱みを克服して段階的な取組

（１）自主事業等の拡大

センターの支援機能を拡充強化するとともに財政基盤の強化を図るため、国・道等の中小企業・小規模事業者関連事業を積極的に導入するとともに、職員のノウハウを活かし、自主事業にも取り組みます。

- ①支援機能の拡充及び経営基盤の強化を図るため、国・道等の委託事業等の積極的な導入に努めます。
- ②センター職員の知見・ノウハウを活用した自主事業に取り組みます。

（２）計画的な人材育成

センターが中期運営方針で目指す経営支援機関の実現に不可欠な中核的経営支援人材を育成するため、コーディネートやコンサルティング能力の向上、重点分野の知識補完等に資する研修会等の開催や、外部関係機関の研修会等に職員を派遣します。

- ①役職員を対象とした研究会や専門家を招へいた講演会等を開催します。
- ②若手・中堅職員を対象に中小企業大学校等の研修へ派遣します。

(3) 情報発信の強化

センターの広報活動を効率的・効果的に行うため、パブリシティ等を積極的に活用するなど、情報提供の機会拡大に努めるとともに、情報ネットワークの運用管理のアウトソーシングを検討します。

- ①発信情報の一元管理を行うとともに、マスコミ等の活用を積極的に行います。
- ②情報発信の拡充・強化のため、発信手段の魅力アップやその内容の更新・充実など多様化を検討します。
- ③情報管理の強化とネットワークの運用の効率化のため、内部情報部門のアウトソーシングを検討します。

4 現状維持・代替策検討の取組（ポスト応援ファンド事業のあり方検討）

応援ファンド事業の利用企業への調査を実施し、企業ニーズや事業の課題・成果等を把握するとともに、今後の在り方を検討し、道の関係条例見直し等における実施機関としての意見を提案します。

5 道の重点分野・重点事業への取組

(1) 道の重点分野

ものづくり産業や食品産業等の重点分野における、道内中小企業の新製品・新技術の開発などの取組みを支援し、その育成・振興を図ります。

①北海道中小企業応援ファンド事業 [公募事業]

北海道や中小企業基盤整備機構、道内の金融機関などが組成したファンドの運用益を基に、競争力のある製品づくり等に取り組む企業活動の促進を目的に、地域資源や事業シーズなどを活用した新たな産業の創出や新分野・新市場への進出等へ取り組む中小企業・小規模事業者等への助成を行います。

②中小企業競争力強化促進事業

中小企業・小規模事業者等の競争力強化を促進するため、北海道産業振興条例に基づき、新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの開発等や市場開拓等の取組みに対して助成を行います。

また、利用状況を踏まえ、事業の効果的な利用促進に取り組めます。

さらに、当該事業への利用企業の調査を実施し、企業ニーズや事業の課題・成果等を把握するとともに、道の条例見直しにおける実施機関としての意見を提案します。

(2) 重点事業

①創業促進

創業等を促進するため、创业者の事業化を支援するとともに、インキュベーションの入居者への経営等の指導助言などを行います。

ア 地域需要創造型等起業・創業促進事業

地域需要創造型等起業・創業促進事業で支援した创业者の事業実施状況を把握し、ワンストップ・コーディネートによる経営課題等の解決に向けたフォローアップを行います。

イ 北大連携型起業家育成施設入居企業支援事業

大学が有する技術シーズを活用して起業や新事業展開を支援するため、「北大ビジネス・スプリング」にインキュベーションマネージャーとして職員を配置し、入居者に対し伴走型の経営等の指導・助言を行います。

ウ 北海道中小企業応援ファンド事業 [地域資源活用型ハンズオン支援事業] (再掲)

地域資源を活用した新産業の創出や中小企業応援ファンド事業の支援先企業の事業化の促進に向けて、センターがコーディネート役となって地域の支援機関や専門家と支援チームを編成し、ハンズオン支援を行います。

②6次産業化

6次産業化を促進するため、農林漁業者等に対する相談対応や計画作成等の指導助言を行うとともに、6次産業化事業体の資金確保などを支援します。

ア 6次産業化支援体制整備事業

北海道における6次産業化を促進するため、「北海道6次産業化サポートセンター」を開設し、農林漁業者等の相談対応や総合化事業計画の作成支援を行うとともに、6次産業化の担い手の人材育成を目的とした研修会を開催します。

イ 北洋6次産業化応援ファンド事業

農林漁業者等による農林水産物の加工・販売等を促進するため、成長資本の提供を行います。

また、出資事業者に対する経営支援の強化を図るため、専門員を配置し、定期的に経営状況を把握するとともに、販路拡大等の経営支援に努めます。

さらに、6次産業化サポートセンターと連携し、出資案件発掘に向けた取り組みを行います。

③海外事業展開（中小企業等外国出願支援事業）

中小企業・小規模事業者等の海外での事業展開に不可欠な特許・商標出願等を促進するため、JETROや北海道発明協会等と連携して、その重要性を啓蒙し、外国出願にかかる費用の一部を助成します。

また、よろず支援拠点や金融機関等と連携し、販路開拓等の海外展開を支援します。

6 その他の事業

道内中小企業・小規模事業者の販路開拓・拡大を図るため、道内外において商談会を開催するとともに、展示会への出展を支援します。

また、小規模企業者等の創業及び経営革新に必要な設備の導入を促進します。

さらに、プロフェッショナル人材の活用を促す拠点を設置し、中小企業等の経営改善の意欲喚起や事業拡大等の取組をサポートします。

①中小企業経営資源強化対策事業〔取引拡大支援事業〕

道内中小企業・小規模事業者の受注機会の確保・拡大を図るため、道内外の発注企業との商談会を開催します。

また、道内中小企業・小規模事業者の製品等の販路拡大を図るため、ビジネスマッチング会や新製品・新技術などを道内外の企業へPRする新商品・新技術プレゼン会を開催し、ビジネスパートナーの発掘に努めます。

②北海道中小企業応援ファンド事業〔展示会等出展支援事業〕

中小企業応援ファンド事業等を活用して開発した新商品・新製品の販路開拓・拡大を図るため、道内外で開催される展示会等への出展を支援します。

③小規模企業者等設備貸与事業

小規模企業者等の創業及び経営革新に必要な設備導入の促進を図るため、機械設備の割賦販売及びリースを行います。

④プロフェッショナル人材センター運営事業

道外からのプロフェッショナル人材の活用を促す拠点として、「北海道プロフェッショナル人材センター」を設置し、道内中小企業等に対して、プロフェッショナル人材活用による経営改善等の意欲の喚起や民間の人材紹介事業者と連携して人材のマッチングのサポート等を行います。

Ⅲ 支援事業の内容

事業項目	28年度	27年度	比較増減	摘 要
1 中小企業経営資源強化対策事業 総合コーディネート事業 1) 総合相談窓口 総合相談	10,000 件	9,000 件	1,000 件	札幌本部、道南・十勝・釧根支部 道北・オホーツク・日胆支部
2) 専門家派遣事業	9 日	9 日	0 日	
2 中小企業・小規模事業者 ワンストップ総合支援事業 (よろず支援拠点) ア. 相談対応	4,000 件	2,500 件	1,500 件	札幌本部、道南・十勝・釧根支部 道北・オホーツク・日胆支部
イ. 課題解決	2,200 件	600 件	1,600 件	
ウ. セミナー・相談会	44 件	27 件	17 件	
3 中小企業・小規模事業者 ビジネス創造等支援事業(ミラポ) 専門家派遣事業	160 件	100 件	60 件	受付窓口: 地域PF機関及び よろず支援拠点
4 設備導入等促進診断事業 (1) 計画診断・運営診断・事後助言 1) 集団化	4 件	3 件	1 件	
2) 集積区域整備	4 件	3 件	1 件	
3) 施設集約化	3 件	1 件	2 件	
4) 共同施設	1 件	1 件	0 件	
5 下請かけこみ寺事業 事業規模	554 千円	631 千円	-77 千円	
6 被災中小企業施設 ・設備整備支援事業 事業規模(貸付予定額) 貸付予定	207,876 千円 32 件	207,876 千円 32 件	0 千円 0 件	
7 北海道中小企業応援ファンド事業 (1) 中小企業競争力強化促進事業 1) アドバイザー等招へい支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	18,000 千円 9 件	18,000 千円 9 件	0 千円 0 件	助成率: 1/2以内、助成限度額: 2,000 千円
2) 市場対応型製品開発支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	55,000 千円 11 件	55,000 千円 11 件	0 千円 0 件	助成率: 2/3以内(調査1/2以内)、助 成限度額: 5,000千円
(2) 地域資源活用型 新産業創出支援事業 1) 地域資源活用型 事業化実現事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	19,000 千円 6 件	19,000 千円 6 件	0 千円 0 件	助成率: 2/3以内、助成限度額: 3,000千円
2) 地域ブランド 販路拡大支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	10,000 千円 1 件	10,000 千円 1 件	0 千円 0 件	助成率: 2/3以内、助成限度額: 5,000 千円
(3) 加速的創業促進支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	5,000 千円 5 件	5,000 千円 5 件	0 千円 0 件	助成率: 2/3以内、助成限度額: 1,000 千円

※27年度は、事業計画変更後の計画値である。

事業項目	28年度	27年度	比較増減	摘 要
(4) 産業クラスター形成促進事業				
1) 事業シーズ可能性拡大事業				助成率:2/3以内、助成限度額:2,000千円
事業規模(助成予定額)	11,000 千円	11,000 千円	0 千円	
助成予定	5 件	5 件	0 件	
2) 市場適応能力高度化促進支援事業				助成率:2/3以内、助成限度額:3,000千円
事業規模(助成予定額)	18,000 千円	18,000 千円	0 千円	
助成予定	8 件	8 件	0 件	
3) ブランド化促進支援事業				
事業規模(助成予定額)	10,000 千円	10,000 千円	0 千円	
助成予定	1 件	1 件	0 件	
8 中小企業競争力強化促進事業				
(1) マーケティング支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:2,000千円
事業規模(補助予定額)	10,000 千円	8,000 千円	2,000 千円	
補助予定	5 件	4 件	1 件	
(2) アドバイザー等招へい支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:1,000千円(1社)、招へい日数:11日以上
事業規模(補助予定額)	1,000 千円	1,000 千円	0 千円	
補助予定	1 件	1 件	0 件	
(3) 産業人材育成支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:500千円(1名)、派遣日数:30日以上
事業規模(補助予定額)	500 千円	500 千円	0 千円	
補助予定	1 件	1 件	0 件	
(4) 産学連携等研究開発支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:12,000千円、助成期間:1年間
事業規模(補助予定額)	12,000 千円	12,000 千円	0 千円	
補助予定	1 件	1 件	0 件	
(5) 市場対応型製品開発支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:3,000千円
事業規模(補助予定額)	3,000 千円	6,000 千円	-3,000 千円	
補助予定	1 件	2 件	-1 件	
9 創業促進事業				
事業規模(補助予定額)	0 千円	236,138 千円	-236,138 千円	27年度:平成25年補正(平成26年度)交付決定額
補助予定	0 件	121 件	-121 件	
10 北大連携型起業家育成施設 入居企業支援事業				
事業規模	6,500 千円	6,500 千円	0 千円	
11 北海道中小企業応援ファンド事業 地域資源活用型ハンズオン支援事業				
事業規模	14 件	14 件	0 件	
12 6次産業化支援体制整備事業 個別相談				
事業規模	1,200 件	1,100 件	100 件	
13 北洋6次産業化応援ファンド事業 事業規模 (組合出資予定額)				
事業規模	100,000 千円	100,000 千円	0 千円	
14 中小企業等外国出願支援事業 事業規模				
事業規模	13,000 千円	17,000 千円	-4,000 千円	

※27年度は、事業計画変更後の計画値である。

事業項目	28年度	27年度	比較増減	摘 要
15 中小企業経営資源強化対策事業 取引拡大支援事業				
1) ビジネスマッチング支援事業	6 回	3 回	3 回	札幌地区1回、商社・百貨店等とのマッチング会5回
2) 受発注拡大支援事業				
① 発注情報収集提供				
ア 企業登録	10 企業	50 企業	-40 企業	
イ 発注案件開拓	60 件	100 件	-40 件	
ウ 受発注紹介	120 件	500 件	-380 件	
エ 相談指導	980 企業	1,300 企業	-320 企業	
② 商談会開催				
ア 道内商談会	2 回	2 回	0 回	
イ 道外商談会	1 回	1 回	0 回	
ウ 現地商談会	0 回	1 回	-1 回	
16 北海道中小企業応援ファンド事業				
(1) 展示会等出展支援事業	5,000 千円	5,000 千円	0 千円	道内外の展示会出展
17 小規模企業者等設備貸与事業				
(1) 新設備貸与事業				(貸与の条件) 割賦損料率:1.8%~2.0%、リース料率(%):2.955(3年)~0.998(10年)、期間:10年以内、限度額:100,000千円
事業規模(割賦予定額)	500,000 千円	500,000 千円	0 千円	
事業規模(リース予定額)	100,000 千円	100,000 千円	0 千円	
貸与予定	50 件	50 件	0 件	(借入の条件) 借入先:北海道(期間11年)
18 北海道プロフェッショナル 人材センター運営事業				
1) 相談件数				
① 経営者等との面談先	380 件	140 件	240 件	
② 見込先	200 件	70 件	130 件	
2) 成約件数	40 件	5 件	35 件	